



平和市長会議は、核兵器の廃絶を求めて1982(昭和

関係機関の連携訴え

山崎会長 平和市長会議で事例発表

平和市長会議(会長・松井一實広島市長)の第2回国内加盟都市会議が1月17、18の両日、長崎市で開かれ、世界連邦宣言自治体全国協議会の山崎善也会長(綾部市長)が取り組み事例の発表を行いました。山崎会長は発表の中で、当協議会や平和市長会議など関係機関が連携して平和への取り組みを進めていくことを訴えました。

平和市長会議は、核兵器の廃絶を求めて1982(昭和57)年に設立。広島、長崎両市を中心に運営されています。今年1月現在の加盟状況は世界156か国・地域の5524都市を数え、うち国内からは全市区町村の73%に当たる1271自治体が加盟。当協議会加盟自治体も都道府県を除く58市区町村のうち48自治体が平和市長会議に加盟して平和市長会議で事例発表する山崎会長は1月17日・長崎市内のホテルで

名称「平和首長会議」に 今回の会議では▽平和市長会議には特別区・町・村も加盟していることから名称を「平和首長会議」に変更する(英名「Mayors for Peace」は変更なし)▽現在は広島、長崎の2市だけで運営経費を負担しているところを、加盟都市に原則年額2000円のメンバーシップ納付金の負担を求め

る(平成27年度実施)―などを了承しました。今年8月に広島で開催する総会で正式決定される運びです。 また「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取り組みの推進について日本政府に対し要請を行うことを決定。これを受けて2月1日、松井会長らが岸田文雄外相を訪ね安倍首相あての要請書を提出しました。

あつて7月上旬の開催が恒となつていますが、今夏は参院選が予定されている関係で同月下旬にしたものです。 詳細については改めてご案内いたしますので、繰り返しご出席いただきますよう、よろしくお願いたします。(事務局)

会場の事業の中核になっている「世界平和と難民救済のための自治体職員1人1000円募金」と中東和平プロジェクトへの理解と協力を呼びかけました。 会場からは▽世界連邦への認識を新たにしたり▽関係づくりの上手い日本から平和運動の推進を―といった意見が出され、会議の総括では当協議会や平和市長会議、日本非核宣言自治体協議会(会長・田上富久長崎市長)など関係機関・団体が連携を強化して一連の運動に取り組んでいくことを確認し合いました。

互に総会を開くほかは海外での会議が主でしたが、国内での取り組みを強化するため昨年から国内加盟都市会議を開催。第2回となる今会議には、宮城県から鹿児島県に至る49自治体から首長20人を含む62人が出席しました。 今回、事例発表を行ったのは綾部市と大阪府枚方市。山崎会長は綾部市の平和への取り組みを報告するとともに、当協議会について詳細を発表。世界連邦の思想と運動、当協議会の沿革、活動の現状などを紹介しました。特に当協議

例年は加盟各自治体の議会日程との兼ね合いも

世界連邦宣言

いま、一つの世界を

自治体協新聞

発行
自治体
宣言
世界連邦
協議会
全国

(事務局=京都府綾部市)
〒623-8501 綾部市若竹町8-1
TEL(0773)42-3280
FAX(0773)42-4905

7月26日(金)
焼津市で開催
平成25年度総会

当協議会の平成25年度総会は、7月26日(金)に静岡県焼津市で開催する予定です。昨年7月の24年度総会で、25年度は焼津市で開くことを申し合わせていましたが、このほど同市当局と協議し日程を固めました。

世界連邦 思想と運動のあゆみ

平和市長会議の第2回国内加盟都市会議で、当協議会の山崎会長の事例報告に対し「世界連邦の認識を新たにしたい」といった意見の交換がありました。ここで改めて世界連邦の思想と運動の系譜をたどってみたいと思います。

核兵器廃絶の願いから

世界連邦とは、地球規模の問題を扱う一つの民主的な政府で、世界の国々が互いに独立を保ちながら、それぞれの主権は尊重しつつ、国家単位では解決できない問題に対応します。

世界国家とか世界政府とか言った考えは、歴史的に古くからありますが、世界連邦運動が盛んになるのは、やはり何と云っても第2次世界大戦後のことです。大戦末期に国際連合が創設されますが、その数週間後に広島、長崎に原子爆弾が投下されたように、この機関では世界平和は維持できないことが明らかにになりました。核兵器による破滅から人類を救う

当協議会が昭和61年から行っている「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」を本年度も展開しています。

ご協力ください 世界平和募金

世界平和募金 難民救済

前年度は150自治体から進事業基金に積み立てました。お預かりした募金は、紛争や自然災害でふるさとを追われた人や、飢えと病気・貧困に苦しむ子どもたちの救済に

各自治体で取りまとめ、3月末までを目途に所定の方法で事務局へお届けください。ますようお願いいたします。



文化交流などを通して国際理解の輪が広がる 中東和平プロジェクト=2010年・綾部市

つに、地方自治体が世界連邦建設の趣旨に賛同を表明する「世界連邦宣言」があり、昭和25年の綾部市宣言を皮切りに、29年のビキニ事件で原水爆禁止運動が沸き起こるのと呼応するように全国に広がりました。宣言は現在まで380自治体に及んでいます。宣言自治体でつくる全国組織として当協議会の前身「世界連邦平和都市連絡協議会」が昭和30年に発足。42年に改称し現在に至っています。

組織活性化の課題も

一方で自治体協は問題も抱えており、とりわけ組織の縮小は深刻な課題となつていま

「自治体協」では、加盟自治体の連絡・情報交換を図るとともに、総会時に研修を行うなどして世界連邦思想の普及・啓発に努めています。特に「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」は、加盟自治体のみならず未加盟・未宣言の自治体からも広く協力を得て大きな成果を収めており、中東和平プロジェクトなど平和・世界連邦関係事業の推進に寄与しています。

す。いわゆる「平成の大合併」により宣言自治体の数自体が少なくなつた影響が大きく、組織の強化・活性化が求められているところです。そのためにはまず、関係する組織・機構が連携を深めることが大切であり、世界連邦関係団体でつくる世界連邦推進日本協議会(会長・海部俊樹元首相、本部・東京)や平和市長会議(会長・事務局川島市)、日本非核宣言自治体協議会(同川島市)などとの関係を確立・構築し、連携強化に努めたいと考えています。

自治体でつくる平和推進機構

平和市長会議

日本非核宣言自治体協議会

世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動協会

世界連邦日本国会委員会

世界連邦日本宗教委員会

世界連邦推進日本協議会